

平成 29 年度 政務活動費支出整理簿

会派名 無所属

氏名 伊藤 圓子

項目	調査研究費		支出内容
費目	旅費		
整理番号	月 日	支出額 (円)	
1	5 / 16	86,470	調査視察 旅費・宿泊費（豊田市・静岡市）（日程、視察先等は調査視察等届出書等に記載）
2	7 / 10	148,440	調査視察 旅費・宿泊費（長崎市・奈良市）（日程、視察先等は調査視察等届出書等に記載）
3	11 / 6	126,980	調査視察 旅費・宿泊費（宮崎市）（日程、視察先等は調査視察等届出書等に記載）
4	1 / 31	103,260	調査視察 旅費・宿泊費（岡山市・川崎市）（日程、視察先等は調査視察等届出書等に記載）
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
小計		465,150	備考
合計		465,150	

※案分による支出の場合は、案分率等を支出内容欄に記入してください。

第3号様式（第6条、第8条関係）

平成29年4月21日

会派名 無所属

代表者名 伊藤 圓子 様

氏名 伊藤 圓子



### 調査視察等届出書

八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により、次のとおり届出します。

- 1 旅行者 伊藤 圓子 議員
- 2 期間 平成29年5月16日(火)～平成29年5月18日(木)
- 3 場所 愛知県豊田市、静岡県静岡市
- 4 目的及び内容 愛知県豊田市  
・トヨタ自動車株式会社 視察（水素社会の構築について）  
静岡県静岡市  
・静岡市とJAMSTECとの関連について  
・鈴与グループの概要とJAMSTECとの関連について
- 5 経費 86,470円  
【内訳は、旅費額計算書（第4号様式）に記載のとおり】

第4号様式（第6条、第8条関係）

旅 費 額 計 算 書

旅 行 日 程			旅 費 計 算 の 基 礎						
行	日	時刻	区 分	基 数	単 価	金 額	備 考		
行	5/16	本八戸駅発 10:42							
き	5/16	三河豊田駅着 17:19	早見表						
帰	5/18	静岡駅発 12:38							
り	5/18	本八戸駅着 17:24							
経路・滞在地  別紙のとおり			鉄道運賃		963.9k	12,310	22,140	本八戸⇄岡崎(往復割引)	
			急行料金		特	2	6,160	12,320	八戸⇄東京 631.9k
						1	3,340	3,340	東京→豊橋 293.6k
						1	2,480	2,480	豊橋→静岡 113.4k
						1	2,480	2,480	静岡→東京 180.2k
					急				
			特別車両料金			2	4,110	8,220	八戸⇄東京 631.9k
						1	4,110	4,110	東京→豊橋 293.6k
						1	2,750	2,750	豊橋→静岡 113.4k
						1	2,750	2,750	静岡→東京 180.2k
			航空運賃						
			バス						
宿泊料			2	12,500	25,000	5/16豊田市、5/17静岡市			
愛知環状鉄道			2	440	880	岡崎⇄三河豊田			
小 計						86,470			
合 計 (小計×人数)						86,470	1名		

日程表 平成29年5月16日(火)～18日(木)

月 日	行 程	宿 泊
5月16日 (火)	<p>10:42 発 10:50 着/11:07 発 14:04 着/14:33 発 15:57 着/16:21 発 16:41 着  <b>本八戸</b> - JR八戸線 - <b>八戸</b> - はやぶさ16 - <b>東京</b> - ひかり517 - <b>豊橋</b> - JR東海道本線 - <b>岡崎</b></p> <p>16:48 発 17:19 着  <b>岡崎</b> - 愛知環状鉄道 - <b>三河豊田</b></p>	豊田市内
5月17日 (水)	<p><b>9:30～11:00 トヨタ自動車株式会社 視察 「水素社会の構築について」</b>                      [会場]トヨタ会館 [住所]愛知県豊田市トヨタ町1 [TEL]0565-29-3355</p> <p>11:28 発 11:54 着/12:04 発 12:26 着/13:35 発 14:19 着  <b>三河豊田</b> - 愛知環状鉄道 - <b>岡崎</b> - JR東海道本線 - <b>豊橋</b> - こだま654 - <b>静岡</b></p> <p><b>14:30～16:00 静岡市 視察 「静岡市とJAMSTECとの関連について」</b>                      [会場]静岡市役所本館3階議会特別会議室 [住所]静岡県静岡市葵区追手町5-1 [TEL]054-254-2111</p>	静岡市内
5月18日 (木)	<p><b>9:10～11:00 JAMSTEC関連企業及び清水港 視察 「鈴とグループの概要とJAMSTECとの関連について」</b>                      [会場]フェルケール博物館 [住所]静岡県静岡市清水区港町2-8-11 [TEL]054-352-8060</p> <p>12:38 発 13:40 着/14:20 発 17:04 着/17:15 発 17:24 着  <b>静岡</b> - ひかり464 - <b>東京</b> - はやぶさ23 - <b>八戸</b> - JR八戸線 - <b>本八戸</b></p>	

第5号様式（第6条、第8条関係）

平成29年6月19日

会派名 無所属  
代表者名 伊藤圓子様

氏名 伊藤圓子



### 調査視察等報告書

平成29年4月21日付けで届出した調査視察等を実施したので、八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により次のとおり報告します。

- 1 旅行者 伊藤圓子議員
- 2 期間 平成29年5月16日(火)～平成29年5月18日(木)
- 3 場所 愛知県豊田市、静岡県静岡市
- 4 概要 別紙のとおり

## 「水素社会の構築について」

視察日時：平成 29 年 5 月 17 日（水）9 時 30 分～11 時

視察場所：愛知県豊田市トヨタ町 1

「トヨタ自動車株式会社」

視察対応：トヨタ自動車株式会社

環境部 部長 根本恵司氏

環境部 企画室 主査 担当部長 水谷英司氏

環境部 企画室 企画総括グループ 主幹 安藤剛氏

### 【視察目的】

当市は、多くのエネルギーを消費する工業都市であるとともに、東北電力株式会社八戸火力発電所や石油コンビナート、JX日鉱日石エネルギー株式会社のLNG輸入基地などを擁する北東北最大のエネルギー供給都市でもある。

これまでも、環境負荷低減等の観点から八戸火力発電所において、コンバインドサイクル化を実施し、熱効率向上を図るとともに燃料費の低減にも努めてきた。さらには、木質チップやパームヤシ殻を使用した国内最大級のバイオマス発電所も建設予定で 2019 年の稼働を目指している。

また、国では石油や天然ガスに代わるエネルギーの導入に向け、水素エネルギーの活用を目指しており、2020 年の東京オリンピックの開催にあわせ、燃料電池自動車のための水素ステーションの整備を加速する予定とのことである。

については、今後の当市における水素社会の構築に向けた取り組みの参考に資するため、先駆的な取り組みを実施しているトヨタ自動車株式会社を視察するものである。

### 【視察内容】

トヨタが目指しているのは、二酸化炭素を出さずに作った電力と水素を相互補完してクリーンなエネルギーを活用する「低炭素社会」の実現である。

現在の日本のエネルギーシステムは、化石燃料への依存が 88%でエネルギー自給率は 6%である。そのような中、トヨタはゼロの世界にとどまらない“プラスの世界”を目指した、長期的なビジョン「トヨタ環境チャレンジ 2050」を 2015 年に発表した。

二酸化炭素フリーである自然エネルギーは電気に変換して使うことが効率的であり、現在は発電技術の進歩による自然エネルギー由来の電気を本格的に利用する段階に突入している。自然エネルギーのデメリットは供給の不安定さにあるが、電気の余剰分を貯めておくことで解決することができる。

また、蓄電には従来の電池に比べて、水素のほうが、「輸送性」、「放電しない」、「電気だけでなく燃料としても使用可能」、「燃焼してもCO<sub>2</sub>を排出しない」など優れている点がある。

トヨタ環境チャレンジの中の「新車CO<sub>2</sub>ゼロチャレンジ」では、2050年に新車の排出するCO<sub>2</sub>を2010年比で90%削減することを目標として掲げており、今後はHVやPHV、FCV、EVの割合を増やしていくとのことである。

FCVは2020年頃には年間3万台以上、国内でも月販1000台程度の販売を目指している。FCバスについても今年度から東京都を中心に導入が開始され、2020年の東京オリンピックまでに100台以上の導入を目指している。

また、FCフォークリフトを昨年から販売している。

「工場CO<sub>2</sub>ゼロチャレンジ」では、工場から排出するCO<sub>2</sub>を再生可能エネルギーや水素エネルギーを活用することで2050年にはゼロにしていく。

そのためのFCV生産ラインで再エネと水素活用技術による実証実験を2020年に開始する。

地域連携については、トヨタの生産拠点がある地域として愛知県や福岡県などと連携を進めているほか、アメリカ・中国・カナダ・UAE・オーストラリアなど各国政府、エネルギー業界と連携し水素社会の実現に向けて貢献している。

1997年のプリウス発売からHVが普通の車として浸透するまで20年がかかった。水素ステーションやFCVの普及についても水素利用拡大に向けた業界横断の連携が大切とのことであった。

#### 【質疑応答】

Q1：燃料電池車の普及には販売価格がネックになっていると考えるが、車体の小型化によるコストダウンなど販売価格を引き下げる考えはないか。

A1：販売価格が課題となっていることは認識しており、コストを抑えたシステムの開発を進めている。現時点ではFCVは大型長距離走行、EVは小型という棲み分けをしているが、今後議論していきたい。

Q2：水素社会への取り組みについて、日本と諸外国ではどちらが先行しているか。

A2：一概には言い切れないが、燃料電池を使う技術は日本が先行していると思われる。ただし、水素の利用に限って言えば、地域のエネルギー事情により異なる。アメリカでは再生可能エネルギーの単価が安いため、ビジネスチャンスが多く普及も進んでいる。また、カリフォルニア州ではZEV規制を敷くなどしっかりとやっている。中国では従前より燃料電池を軍事利用に使用しているほか、ロードマップを策定し、特にEVに力を入れている。欧州では各国でFCVやEVなどに力を入れており、

中東では石油枯渇の危機感からエネルギー転換に力を入れ始めている。

Q3 : HV車の普及には 20 年かかったとのことだが、FCVの普及に必要な水素ステーション設置については、現在、諸々の規制がネックになっていると思うが、この規制緩和の状況についてはいかがか。

A3 : 設置に規制があるうえに、機器自体の低コスト化が進んでおらず、現在では設置に5億円程度かかる。インフラ会社と連携しながら規制緩和に向けて取り組んでいきたい。

Q4 : FCVの普及について、寒冷地における課題は。

A4 : -30℃まで耐えうる規格であることから、寒冷下においても問題なく利用することができる。

Q5 : 水素を製造する原料は何か。

A5 : 現在では製鉄所や苛性ソーダの製造プロセスで発生する副生水素がメインだが、究極の姿は再生エネルギー由来のCO<sub>2</sub>フリー水素だと考えている。



## 「静岡市とJAMSTECとの関連について」

視察日時：平成 29 年 5 月 17 日（水）14 時 30 分～16 時

視察場所：静岡県静岡市葵区追手町 5-1 「静岡市役所」

視察対応：静岡市

副市長	美濃部	雄人
企画局	企画課	参与兼企画課長 松浦高之氏
企画局	企画課	課長補佐兼総合計画推進係長 鈴木豪氏
経済局	商工部	参与兼産業振興課長 加納弘敏氏
経済局	商工部	参与兼清水港振興課長 池田好正氏
経済局	商工部	産業振興課 参事兼課長補佐 佐藤征教氏

### 【視察目的】

当市は、海と共存し、多くの恩恵を受けながら成長を続けてきた「海から拓け、海から発展してきたまち」である。

海は、資源である水産物を我々に与え、豊かさをもたらすのみならず、その海底にはこれまで未知の世界であった生物の起源を解き明かす鍵やこれまで活用が難しかった資源及びその生成プロセスがあり、これらの課題を新たな科学技術で解決し、地球の持続的発展・維持に貢献しているのが、世界をリードする研究機関である「国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)」である。

JAMSTEC と当市との関係は古く、平成 18 年に地球深部探査船「ちきゅう」が八戸沖の海底深くに二酸化炭素をメタンに変換する古細菌が多数存在することが判明した調査を契機として、水産科学館マリエントへの「ちきゅう情報館」の設置や「ちきゅうたんけんクラブの発足」、JAMSTEC によるシンポジウムの開催など、市民や次世代を担う子どもたちへ向けた海洋に対する関心を高めるための様々な活動を展開している。また、平成 28 年 3 月には、青森県と当市が提案した JAMSTEC の人材育成機能の一部移転を国が決定するなど、その絆はさらに強く結ばれており、今後も同機構の研究成果を活用した連携が重要となっている。

今回の視察は、地球深部探査船「ちきゅう」の母港である静岡市が JAMSTEC とどのような関係を構築し、どのような取り組みを実施しているのかを視察し、当市と JAMSTEC の今後の連携について参考に資するため、実施したものである。

また、JAMSTEC と協力関係にある企業も視察することにより、行政だけではなく、民間の取り組みも併せて参考とするものである。

## 【視察内容】

### ◆清水港の概況

清水港は、日本一深い駿河湾（水深2,550m）に面し、静岡県のほぼ中央に位置している。港湾管理者は静岡県で、平成23年の港湾法改正により、現在は国際拠点港湾に位置づけられている。東京、名古屋から共に約180kmであり、国道1号や東名高速道路のIC、JR駅からのアクセスも良好である。

富士山の世界遺産登録、世界的なクルーズ市場拡大に伴い、平成26年頃からクルーズ客船の入港数の増加が続いている。平成28年の客船入港数17隻に対し、平成29年は38隻が入港予定と大幅に増加する見込みである。

清水港では、さらなる魅力づくりとして、日本で初めて港にアクアブルーとホワイトのシンボルカラーを設定し、カラーコーディネートによる港の景観計画を行っている。この取り組みは高い評価を得ており、平成23年度には国土交通省の「地域づくり表彰」を受賞した。

平成29年には、国土交通省の「官民連携による国際クルーズ拠点形成港湾」に選定され、ゲンティン香港（日本に寄港する台湾発着クルーズのシェア8割強を占めるクルーズ会社）の東日本における拠点化など、国際クルーズ拠点に向けた動きに力を入れている。

静岡市では、第3次総合計画（H27～H34）において、最優先で推進する「5大構想」の1つとして「海洋文化拠点づくり」を位置付け、産学民官の連携による海洋文化拠点の形成や、「働くみなと」に「楽しむみなと」を加えた求心力の強い港町の創生を目指している。

具体的な項目としては、①清水都心エリアのウォーターフロント地区での観光やMICE（国際会議や展示会等のビジネスイベント）の活性化、②「海洋」に広く親しむ市民性や将来の海洋人材の集積・育成、③産業・研究機関による海洋産業イノベーションの推進といった取り組みを東海大学や研究機関（JAMSTECや水産研究・教育機構）との連携により進めていく。

①として、日の出地区ウォーターフロントの開発を進めている。当該地区には、年間300万人の観光客が訪れるエスパルスドリームプラザや清水マリナーパークといった商業施設が立地しており、今後は大型客船の寄港数の増加を見据え、心頭後方の物流エリアを段階的に交流エリアへ転換していくことを計画している。

②として、平成27年度より静岡市海洋産業クラスター創造事業を進めているが、これは、清水港周辺に集積する多様な地域資源を組み合わせることにより、関連産業の創出とクラスターの形成を目指すものである。静岡市、東海大学などで組織される海洋産業クラスター協議会が主となって進めている。

③として、平成28年度に静岡商工会議所、静岡市、東海大学等からなる「海のみらい静岡友の会」を設立、東海大学等と連携し、市民を対象とした海洋に関する様々な事業を展開している。

◆地球深部探査船「ちきゅう」の一般公開について

「国際海洋文化都市」の実現に向け、清水港と関係の深い産学民官の関係者の連携により、広く市民・県民の海洋に関する関心を喚起するために、平成29年10月8日（日）～9日（月・祝）に開催する予定である。清水港での一般公開は平成22年3月以来7年ぶりとなる。今回は、静岡商工会議所が主担当であったが、今回は静岡市も積極的に関与したいと考えている。

内容は、一般公開（日の出の頭）、セミナー・展示（マリニビル）、関連イベント（港周辺）の3つのイベントで予定しており、それぞれ、静岡県、静岡市、客船誘致委員会、静岡友の会が分担して担当する。

清水港はSOLAS条約対応港であるが、当日は特例として、事前に乗船者名簿を提出することによりID確認が不要となるような措置を講じる予定とのことであった。

## 「鈴与グループの概要とJAMSTECとの関連について」

視察日時：平成29年5月18日（木）9時10分～11時

視察場所：静岡県静岡市清水区港町2-8-1「フェルケール博物館」

視察対応：鈴与株式会社

常務取締役 村岡一男氏

船舶代理店部 次長兼オペレーション課長 森下康成氏

経営企画室 室長 石川健太郎氏

経営企画室 チームリーダー 望月正也氏

鈴与海運株式会社

常務取締役 鈴木英二郎氏

### 【視察内容】

#### ◆鈴与グループについて

##### ①挨拶

鈴与株式会社 村岡常務取締役

清水港と八戸港とは様々な関係はあるが、JAMSTECの「ちきゅう」の関係で八戸港を兄弟のように慕っており深い関係にある。また、鈴与と青森県は鈴与海運、FDAが就航していることから今後も良好な関係を継続していきたいと思っている。

鈴与海運株式会社 鈴木常務取締役

10年前からコンテナ船の定期航路を八戸港に就航している。去年からは週2隻体制にしており、今年は3隻体制にもっていければと考えている。

##### ②鈴与グループの紹介（DVD放映）

1801年に清水港での廻船問屋が発祥で、現在は鈴与(株)、鈴与商事(株)、鈴与建設(株)、鈴与自動車運送(株)の4社を中心とした国内外に140余社の関連会社を擁し、物流から商流、建設・ビルメンテナンス・警備、食品、情報、航空、地域開発、その他サービス事業など事業領域も幅広く拡大している。従業員は1万人余りで売上高は4,000億円。

#### ◆鈴与グループとJAMSTECとの関連性

平成17年9月に「ちきゅう」が清水港に初入港して以来、研究航海の準備や物資の補給のために一年に数回清水港に寄港している。また、「ちきゅう」だけではなく、最近は「みらい」も就航している。昨年は、7回寄港しているが、定期的ではなく、短期間に何度も出入りしているイメージ

である。

清水港が母港として位置付けられている理由は、一点目は様々なデータ取得のため相模湾や駿河湾での操業が多いこと、二点目は乗務員や研究員の交代、資材の詰め込みなどのほか、JAMSTEC 本部がある横須賀市と近距離にあるためである。新幹線を利用すれば二時間で清水港までの移動が可能であり、東名高速道路清水 IC から港まで 10 分で移動できるなど利便性が極めて高いことがあげられる。

「ちきゅう」と鈴与の関係は、平成 20 年 9 月に運航管理会社が日本マントル・クエストに変わったことが契機である。日本マントル・クエストは、平成 20 年 9 月に、海洋石油掘削会社である日本海洋掘削（株）と外航海運会社である日本郵船（株）の合併会社として設立された会社である。

同年 12 月より「ちきゅう」の運用業務を開始している。

清水港には、鈴与以外にも 5 社船舶代理店があるが、鈴与が選ばれている理由は、日本郵船と鈴与は明治時代から代理店契約を結んでおり、それ以来長期に渡り取引関係にあるためである。

鈴与は船舶代理店のため、岸壁の確保、荷揚げ等を請け負っている。指令命令システムでみると、JAMSTEC と鈴与は間に日本マントル・クエストの仲介が入る形になるが、SOLAS 内外での乗務員の出入り関係もあることから、手続上、ダイレクトに行っている。

#### ◆フェルケール博物館

フェルケールは、交通、交際を意味するドイツ語である。清水港の貴重な歴史資料や海事、特に港湾資料を多数保存し、清水港の生い立ちから現在までの変遷、そして未来や人と海の関わりの歴史を学ぶことができる。

館内には、清水港に関係する船の模型や港湾労働者が使用した荷役道具などが展示されている。

#### ◆清水港現地視察

清水港は、コンテナ、木材、石油、魚介類多種多様な貨物を取り扱う多機能港湾であるとともに、さらなる飛躍を求め、現在、高規格コンテナターミナル機能の充実を図っている。

## 【総括】

トヨタ自動車株式会社では、2050年には新車の二酸化炭素排出をゼロにすることや工場からの二酸化炭素排出をゼロにするなど、具体的な低炭素社会を目指した長期的なビジョンを設定しており、これらの社会を実現するためには、「CO<sub>2</sub>フリー水素の供給」、「水素エネルギーの利用拡大」、「水素ステーションのインフラ普及」、「モビリティの利用拡大」の全てが揃う必要があるとのことであった。

これら全てを実現するためには、国、地方自治体、企業、工場、エネルギー会社、水素関連会社の連携が必要であるとのことだが、本市には、水素の原料となりうるLNG輸入基地があることから、「水素エネルギーの利用拡大」については、大きく貢献できるのではないかと考えている。

また、水素利用が拡大されれば、必然的に水素ステーションの普及にも繋がることから、本市を基点とした水素ステーションの拡がりを期待するとともに、今後の水素社会構築に向けた取り組みに注視していきたいと思う。

HV車は現在では幅広く浸透しているが、普及に際してはコスト面や技術面で相当の努力があったもと推測される。将来の水素社会構築に向け、2020年以降は、FCV車の普及に努めるとのことであったが、現在では価格がネックになっている。FCV車の価格や性能については、企業努力によるものだが、新たなシステムの開発を進めているとのことから、今後に期待したいと思う。

また、FCバスの導入についても、水素ステーション等の普及が必要不可欠だが、将来を見据え、本市においても導入を検討する余地があると考える。

静岡市では、第3次総合計画において、最優先で推進する5大構想の1つとして「海洋文化拠点づくり」を位置づけ、産学民官の連携による海洋文化拠点の形成など求心力の強い港町の創生を目指している。

具体的なものとして、海洋に広く親しむ市民性や将来の海洋人材の集積、育成や東海大学及び研究機関との連携を推進していくというものであった。

本市においても、水産科学館マリエントの「ちきゅう情報館」でJAMSTECの調査活動の内容を展示しているほか、「ちきゅうたんけんクラブ」で子どもたちが将来、海洋科学に興味を持つような取り組みを推進しているほか、八戸工業大学にJAMSTECの人材育成機能が移転されたことに伴い、地元企業や自治体などとの産学民官のネットワークがこれからさらに進展していくものと期待している。

なお、9月には「ちきゅう」が八戸港へ寄港し、一般公開されるほか、マリエントの「ちきゅう情報館」10周年のセレモニーが予定されていることから、市民の海洋科学分野に対する関心をさらに高めるため、静岡市での取り組みを参考にしながら、JAMSTEC及び市や関係機関とともに連携を強化していきたい。

第3号様式（第6条、第8条関係）

平成29年6月19日

会派名 無所属

代表者名 伊藤 圓子 様

氏名 伊藤 圓子



### 調査視察等届出書

八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により、次のとおり届出します。

- 1 旅行者 伊藤 圓子 議員
- 2 期間 平成29年7月10日(月)～平成29年7月12日(水)
- 3 場所 長崎県長崎市、奈良県奈良市
- 4 目的及び内容 長崎県長崎市  
・長崎ブリックホール 視察  
奈良県奈良市  
・なら100年会館 視察
- 5 経費 148,440円  
【内訳は、旅費額計算書（第4号様式）に記載のとおり】

旅 費 額 計 算 書

旅 行 日 程			旅 費 計 算 の 基 礎						
行	日	時刻	区 分	基 数	単 価	金 額	備 考		
行	7/10	本八戸駅発 8:40	早見表						
	7/10	長崎駅前着 17:23							
帰	7/12	奈良駅発 11:23							
	7/12	本八戸駅着 18:32							
経路・滞在地 別紙のとおり			鉄道運賃	641.1k	9,610	9,610	本八戸→浜松町		
				2020.3k	20,420	20,420	長崎→奈良→本八戸 (JR九州加算含む)		
				k					
				k					
			急 行 料 金	特	2	6,160	12,320	八戸⇄東京	631.9k
					1	1,380	1,380	長崎→博多	153.9k
					1	5,180	5,180	博多→新大阪	622.3k
					1	5,180	5,180	京都→東京	513.6k
				急					
			特別車両 料 金		2	4,110	8,220	八戸⇄東京	631.9k
					1	1,570	1,570	長崎→博多	153.9k
					1	6,480	6,480	博多→新大阪	622.3k
					1	5,300	5,300	京都→東京	513.6k
					航空運賃	1	46,390	46,390	羽田空港→長崎空港
					バス運賃	1	900	900	長崎空港→長崎駅前
					東京モノレール	1	490	490	浜松町→羽田空港
					宿泊料	2	12,500	25,000	7/10 長崎市、7/11 奈良市
小 計						148,440			
合 計 (小計×人数)						148,440	1名		



日程表 平成29年7月10日(月)～12日(水)

月日	行程	宿泊
7月10日 (月)	<p>8:40 発 8:50 着/9:05 発 12:04 着/12:18 発 12:22 着/12:28 発 12:44 着  <b>本八戸</b> - JR八戸線 - <b>八戸</b> - はやぶさ12 - <b>東京</b> - JR京浜東北根岸線 - <b>浜松町</b> - 東京モノレール - <b>羽田空港</b></p> <p>14:20 発 16:10 着/16:40 発 17:23 着  <b>羽田空港</b> - JAL611 - <b>長崎空港</b> - 連絡バス - <b>長崎駅前</b></p>	長崎市内
7月11日 (火)	<p><b>9:00～10:30 長崎ブリックホール 視察</b>                      [住所] 〒852-8104 長崎県長崎市茂里町2-38 [TEL] 095-842-2002 [FAX] 095-842-2330</p> <p>11:20 発 13:13 着/13:33 発 16:01 着/16:07 発 16:11 着/16:18 発 16:25 着  <b>長崎</b> - JR特急かもめ20 - <b>博多</b> - のぞみ34 - <b>新大阪</b> - JR京都線 - <b>大阪</b> - JR大阪環状線外回り - <b>京橋</b></p> <p>16:31 発 16:36 着/16:42 発 16:56 着/17:06 発 17:34 着  <b>京橋</b> - JR学研都市線 - <b>放出</b> - JRおおさか東線 - <b>久宝寺</b> - JR大和路快速 - <b>奈良</b></p>	奈良市内
7月12日 (水)	<p><b>9:00～10:30 なら100年会館 視察</b>                      [住所] 〒630-8121 奈良県奈良市三条宮前町 7-1 [TEL] 0742-34-0100 [FAX] 0742-34-1000</p> <p>11:23 発 12:12 着/12:35 発 14:53 着/15:20 発 18:13 着/18:24 発 18:32 着  <b>奈良</b> - JRみやこ路快速 - <b>京都</b> - のぞみ126 - <b>東京</b> - はやぶさ25 - <b>八戸</b> - JR八戸線 - <b>本八戸</b></p>	

平成29年8月21日

会派名 無所属

代表者名 伊藤圓子様

氏名 伊藤圓子

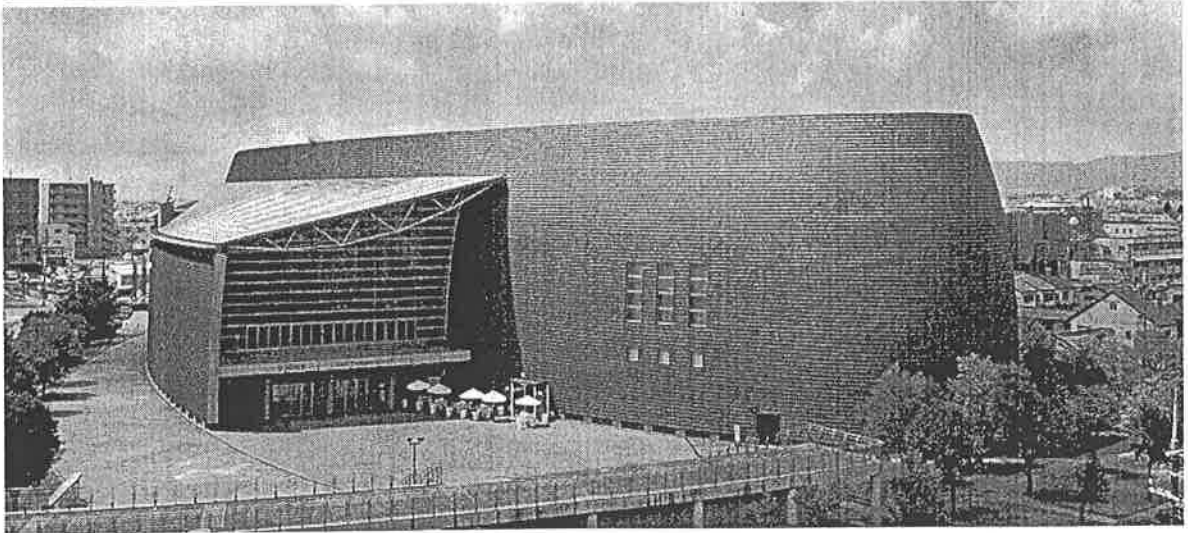


### 調査視察等報告書

平成29年6月19日付けで届出した調査視察等を実施したので、八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により次のとおり報告します。

- 1 旅行者 伊藤圓子議員
- 2 期間 平成29年7月10日(月)～平成29年7月12日(水)
- 3 場所 長崎県長崎市、奈良県奈良市
- 4 概要 別紙のとおり

## ○なら 100 年会館



視察日時：平成29年7月12日（水）9：00～10：30

対応者：一般財団法人奈良市総合財団 総務係係長 和田 典子 様  
同主任 今出 典克 様

### <施設概要>

なら 100 年会館は、奈良市制 100 周年を記念して、「奈良の文化を育て、世界に発信するまさに“文化の船”」をイメージして平成 11 年（1999 年）に JR 奈良駅前西側に建設された多目的ホールで、その概観が特徴的である。

外壁と屋根とを同時に施工した「パンタドーム構法」が採用されており、東大寺、唐招提寺等に見られる大屋根の力強いイメージを呼び起こすと同時に、都市的スケールでの象徴力に強化が図られている。

また、開発が新たな都市拠点を形成すべく計画された「シルクロードタウン 21」と呼ばれる再開発事業の基幹施設として位置づけられている。

供用開始後、壁紙の張替えや LED 照明への改修などの修繕を実施してきたが、老朽化により、大規模な修繕が必要である。

冷暖房は、熱交換システムを利用しているため、維持費が高額になる。

#### ・大ホール

可動式の観客席が設置されている。

また、4ヶ国語の同時通訳ブースが設置されており、国際社会に対応できる機能を併せ持っている。

#### ・中ホール

国内で唯一という前面ガラス張りのホール。

音の反響に優れており、クラシック系のコンサートに適している。

#### ・小ホール

利用者が自由に座席を設置する。

音楽、美術や写真の展示会等のさまざまな目的に使用可能である。

・時の広場

出入口前の開放的な空間。

フリーマーケットやイベントスペースとして使用可能。

・楽屋、各種控室、衣装室、親子室など

その他、目的に応じて使用が可能である。

住所	〒630-8121 奈良市三条宮前町 7-1 (JR奈良駅徒歩 20 分)			
規模	敷地面積	16,061 m <sup>2</sup>		
	建設面積	6,416 m <sup>2</sup>		
	延床面積	22,682 m <sup>2</sup>		
	大ホール	全席使用	1,476 席	
		部分使用	885 席	
		車椅子席	20 席	
	中ホール	434 席		
小ホール	60~100 席			
	楽屋 各種控室 衣装室 親子室 VIPルーム		など	
休館日	火曜日、祝日の翌日、12/28~1/4			
開館時間	9:00~21:30			
設計	磯崎 新 氏			
建設費	約 250 億円 (建築費、用地購入費、その他経費等)			
管理運営	指定管理者 一般財団法人 奈良市総合財団			

<質疑応答>

・総工事費は。

→約 250 億円である。

うち建築費が約 170 億、用地買収費・高架橋整備費等で約 80 億円である。

・指定管理者について。

→一般財団法人 奈良市総合財団が管理運営している。

100 年会館のほか、美術館、武道館等も管理運営している。

・施設の老朽化について。

→供用開始から約 20 年が経過しており、計画的な大規模修繕が必要である。

・課題は。

→熱交換システムによる暖房費が年間約 6000 万円と高額である。

なお、使用料制度の見直し等は現在のところ考えていない。

### <所感>

奈良市制 100 年を記念して建設された「なら 100 年会館」は、船をイメージした外見に特徴がある。

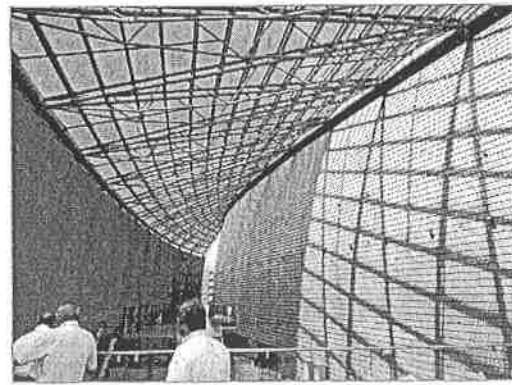
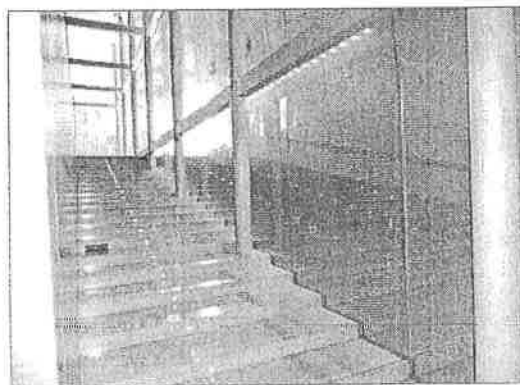
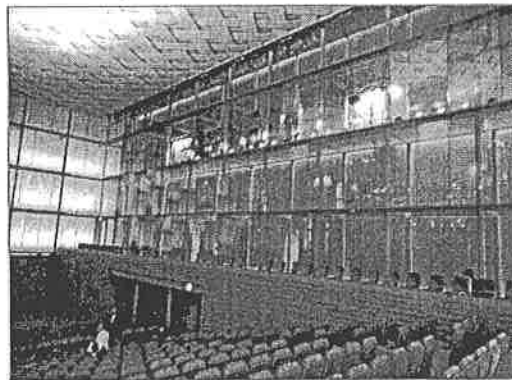
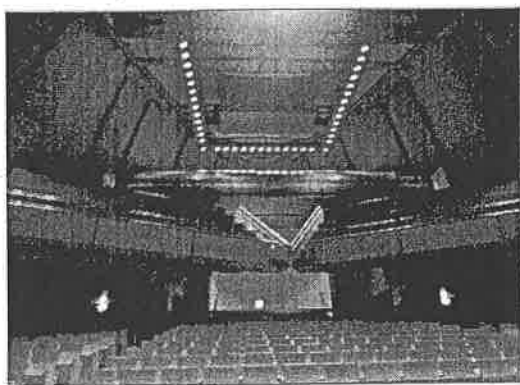
集客人数は当市公会堂の大ホールとさほど変わらないものの、ユニバーサルデザインに配慮した造りであり、ホールの壁面がガラス張り構造となっているなど、コンサートや演劇、ギャラリーや集会場など、コンセプトごとに分けて部屋の利用が可能で、JR奈良駅と直結しているため立地条件も良く、4ヶ国語の同時通訳ブースを備えているなど、国際社会に対応が可能な施設である。

全ての市民が不自由なく利用できるよう配慮されたデザインは印象がよく、やはり昨今の国際社会に対応するためには必要であろう。

課題としては、やはり老朽化による修繕費の増額や、熱交換システムによるイニシャルコスト等の費用的な部分であるとのこと。

当市の芸術パーク構想においても、公会堂等との各種芸術文化施設との関連性と同時に、これらについては当然考慮すべきところであるが、やはり長期的なスパンで検討することが必要であろう。

### <写真>



第3号様式（第6条、第8条関係）

平成29年10月20日

会派名 無所属  
代表者名 伊藤 圓子 様

氏名 伊藤 圓子



### 調査視察等届出書

八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により、次のとおり届出します。

- 1 旅行者 伊藤 圓子 議員
- 2 期間 平成29年11月6日(月)～平成29年11月7日(火)
- 3 場所 宮崎県宮崎市
- 4 目的及び内容 宮崎県宮崎市  
・連携中枢都市圏の取り組みと進捗管理について
- 5 経費 126,980円  
【内訳は、旅費額計算書（第4号様式）に記載のとおり】

第4号様式（第6条、第8条関係）

旅 費 額 計 算 書

旅 行 日 程			旅 費 計 算 の 基 礎					
行	日	行程	区 分	基 数	単 価	金 額	備 考	
行	11/6	本八戸駅発 8:40						
き	11/6	宮崎駅着 17:04	早見表					
帰	11/7	宮崎駅発 11:21						
り	11/7	本八戸駅着 20:35						
経路・滞在地  別紙のとおり			鉄道運賃	641.1k	9,610	17,280	本八戸⇄浜松町（往復割引）	
				6.2k	350	700	宮崎空港⇄宮崎 （宮崎空港-田吉加算含む）	
				k				
			急 行 料 金	特	2	6,160	12,320	八戸⇄東京 631.9k
				急				
			特別車両 料 金		2	4,110	8,220	八戸⇄東京 631.9k
			航空運賃		2	37,490	74,980	羽田空港⇄宮崎空港（往復割引）
			東京モノレール		2	490	980	浜松町⇄羽田空港
			宿泊料		1	12,500	12,500	11/6 宮崎市
小 計						126,980		
合 計（小計×人数）						126,980	1名	

日程表 平成29年11月6日(月)～7日(火)

月日	行程	宿泊
<p>11月6日 (月)</p>	<p>8:40 発                      8:50 着/9:05 発                      12:04 着/12:18 発                      12:22 着/12:28 発                      12:44 着  <b>本八戸</b> - JR八戸線 - <b>八戸</b> - はやぶさ12 - <b>東京</b> - JR京浜東北・根岸線 - <b>浜松町</b> - 東京モレール - <b>羽田空港</b></p> <p>14:15 発                      16:05 着/16:54 発                      17:04 着  <b>羽田空港</b> - JAL693 - <b>宮崎空港</b> - JR宮崎空港線 - <b>宮崎</b></p>	<p>宮崎市内</p>
<p>11月7日 (火)</p>	<p><b>9:00～10:30 宮崎市 視察「連携中枢都市圏の取り組みと進捗管理について」</b>          [住所]宮崎県宮崎市橋通西1-1-1 [TEL] 0985-25-2111</p> <p>11:21 発                      11:32 着/14:25 発                      15:55 着/16:16 発                      16:33 着/16:38 発                      16:44 着  <b>宮崎</b> - JR宮崎空港線 - <b>宮崎空港</b> - JAL694 - <b>羽田空港</b> - 東京モレール - <b>浜松町</b> - JR京浜東北線 - <b>東京</b></p> <p>17:20 発                      20:12 着/20:26 発                      20:35 着  <b>東京</b> - はやぶさ29 - <b>八戸</b> - JR八戸線 - <b>本八戸</b></p>	<p></p>



第5号様式（第6条、第8条関係）

平成29年11月21日

会派名 無所属  
代表者名 伊藤圓子様

氏名 伊藤圓子



### 調査視察等報告書

平成29年10月20日付けで届出した調査視察等を実施したので、八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により次のとおり報告します。

- 1 旅行者 伊藤圓子議員
- 2 期間 平成29年11月6日(月)～平成29年11月7日(火)
- 3 場所 宮崎県宮崎市
- 4 概要 別紙のとおり

## 視察日時

平成29年11月7日（火曜日）

9:00～10:30

## 対応者

宮崎市議会事務局	次長兼議事調査課長			阪元	勇	様
宮崎市企画財政部	企画政策課	地方創生推進室	室長	迫田	繁	様
宮崎市企画財政部	企画政策課	地方創生推進室	主幹	安野	弘紀	様
宮崎市企画財政部	企画政策課	地方創生推進室	主査	森	智美	様

## 視察概要

### ○みやざき共創都市圏について

平成26年12月1日に連携中核都市宣言を行う。

「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に築くまち」を将来像に、宮崎市、国富町、綾町の1市2町で構成。

圏域の人口は428,000人ほど、うち宮崎市は401,000人を占める。

宮崎県のほぼ中央に位置し、日向灘を回流する黒潮の影響を受け、温暖多雨地域に属しており、恵まれた環境を生かして農畜産物の生産が盛んである。

空港や港、JR日豊本線や日南線などの鉄道や、宮崎・東九州自動車道に加えてスマートインターチェンジの設置など、交通網の利便性向上や地域間連携に大きな役割が期待されている。

### ○連携中枢都市圏・地方創生の実施体制について

#### ①連携町村の推進体制は、

- ・宮崎市の宮崎市地方創生推進本部
  - 地方創生関係課長会議
  - 重点プロジェクト会議
  - クリエイティブシティ推進プロジェクト会議
  - フードシティ推進プロジェクト会議
  - 観光地域づくり推進プロジェクト会議
  - IJU推進プロジェクト会議
  - 地域コミュニティ活性化プロジェクト会議
- ・連携自治体の宮崎広域連携推進会議

→宮崎広域連携担当者会議 で構成される。

②民間協議体（商工会議所、観光協会、農協、医師会等で構成）は、

・宮崎広域連携推進協議会（ビジョン懇親会）

→宮崎広域連携推進協議会専門部会

→専門小部会合同会議

→クリエイティブ産業振興部会

農業物流振興部会

観光産業振興部会

移住定住推進部会

地域まちづくり振興部会

で構成される。

さらに、上記①と②の合議体として、

・地方創生担当課長会議＝宮崎広域連携推進協議会専門部会

・重点プロジェクト会議＝専門小部会全体会議

・プロジェクト会議＝専門小部会合同会 を組織している。

・宮崎広域連携推進協議会

平成26年度に組織した協議会は、圏域における連携のあり方を深めると共に、地方版総合戦略や都市圏ビジョンのフォローアップを行い、意見等を施策や都市圏ビジョンへ反映する機関である。

・宮崎広域連携推進協議会専門部会

平成27年度に組織した専門部会は、実務者レベルで構成する。

地方版総合戦略や都市圏ビジョンのフォローアップを行うと共に、実効性を高める事業の提案等を行う協議機関である。

・宮崎広域連携推進協議会専門小部会

平成27年度に組織した専門小部会は、専門部会の委員を専門分野で区分して構成する。

宮崎市地方創生総合戦略に位置づけている以下の総合プロジェクトについて、民間との共創を促進し、具体的な事業構築を行う作業機関である。

・クリエイティブシティ推進プロジェクト会議

若い世代の定着と流入を促すために、地域や地元企業のニーズに合った人材を育成し、中心市街地におけるクリエイティブ産業の立地を促進するなど、雇用の場の創出を図る。

・フードシティ推進プロジェクト会議

農産物の品質や生産性を向上させると共に、豊かで優れた農産物を生かして、異業種との連携を強化するなど、ブランド力を高めることで、国内外への販路拡大を図る。

・観光地域づくり推進プロジェクト会議

「青島」や「一ツ葉」地域の観光地としてのブランドイメージを向上させると共に、新たな観光産業を生み出すための連携や交流の基盤づくりを推進する。

・I J U推進プロジェクト会議

住まいや就業等に関する移住相談、移住者のフォローアップのほか、地域や関係団体とのネットワークづくりを推進し、移住や定住の促進を図る。

・地域コミュニティ活性化プロジェクト会議

地域課題の解決に向けて、地域の多様な主体の連携を推進すると共に、ビジネスの手法をはじめとするさまざまな取り組みを促進し、自立性の高いコミュニティの形成を図る。

## 質疑応答

Q 空き家の調査と数について

A 市が調査をしている。

約25,000の空き家があると見込んでいる。

Q 宮崎は新婚旅行先として有名であったが、現在の観光政策で力を入れているのは。

A 食、スポーツ、神話、花の4つを軸に誘客促進事業を展開している。

食は、鶏肉やマンゴーが主である。他にも圏域産の野菜を中心とした地域農産物のブランド化など。

スポーツは、プロ野球のキャンプやスポーツ合宿の受け入れ態勢の充実、ゴルフマンスキャンペーンである。

神話は、日向神話をはじめとする観光資源。

花は、年間の見所カレンダーを作成して周知するなど。

Q 公共交通機関への具体的な取り組みについて

A 交通マップの作成と寄り道バス事業の促進である。

## 総括

みやざき共創都市圏域は、全国でも先駆けて形成された連携中枢都市圏である。

昭和46年度から平成22年度まで形成していた1市6町による、「宮崎東諸県広域市町村圏」と同じ枠組みであり、従来から広域連携の素地のある圏域となっており、同じ生活経済圏を形成している。

独自の事業として興味深いのは、農業・商業・工業の連携と6次産業化の取り組みを推進するため、宮崎商工会議所・宮崎県経済連・宮崎大学・JA宮崎中央・などの関連のある13団体で構成する、一般社団法人「みやPEC推進機構」を創設したことである。

「みやPEC」では、生産・加工・販売が県内で完結する仕組みを構築するため、会員間のマッチング、地元食材の消費拡大、新たな商品開発支援や販路拡大に向けたプロモーション、等に取り組んでおり、宮崎市は、たとえば地場産品の販売経路拡大等のため、職員の派遣、運営費の支援を行っているとのこと。

この独自の推進機構については、当市の連携中枢都市圏の推進のため、非常に興味深く参考となるものであった。

第3号様式（第6条、第8条関係）

平成30年1月19日

会派名 無所属  
代表者名 伊藤 圓子 様

氏名 伊藤 圓子



### 調査視察等届出書

八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により、次のとおり届出します。

- 1 旅行者 伊藤 圓子 議員
- 2 期間 平成30年1月31日(水)～平成30年2月2日(金)
- 3 場所 岡山県倉敷市、神奈川県川崎市
- 4 目的及び内容 岡山県倉敷市  
・連携中枢都市圏の取り組みと進捗管理について」  
神奈川県川崎市  
・川崎能楽堂について
- 5 経費 103,260円  
【内訳は、旅費額計算書（第4号様式）に記載のとおり】

第4号様式（第6条、第8条関係）

旅費額計算書

旅行日程			旅費計算の基礎					
行	日	時刻	区分	基数	単価	金額	備考	
行	1/31	本八戸駅発 8:40	区分					
き	1/31	倉敷駅着 16:26	早見表					
帰	2/2	川崎駅発 10:51						
り	2/2	本八戸駅着 14:33						
経路・滞在地  別紙のとおり			鉄道運賃	1,386.8k	15,340	15,340	本八戸→倉敷	
				1,391.1k	15,340	15,340	倉敷→川崎→本八戸	
				k				
			急行料金	特	2	6,160	12,320	八戸⇄東京 631.9k
					1	6,340	6,340	東京→岡山 732.9k
					1	6,340	6,340	岡山→新横浜 704.1k
			特別車両料金	急	2	4,110	8,220	八戸⇄東京 631.9k
					1	6,480	6,480	東京→岡山 732.9k
					1	6,480	6,480	岡山→新横浜 704.1k
			宿泊料	1	12,500	12,500	1/31 倉敷市	
1	13,900	13,900		2/1 川崎市				
小計						103,260		
合計（小計×人数）						103,260	1名	

視察日程表 平成30年1月31日(水)～2月2日(金)

月 日	行 程	宿 泊
1月31日 (水)	8:40 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">本八戸</span> - 八戸線 - 8:50 着/9:05 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">八戸</span> - はやぶさ12 - 12:04 着/12:30 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">東京</span> - のぞみ33 - 15:50 着/16:10 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">岡山</span> - 山陽本線 - 16:26 着 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">倉敷</span>	倉敷市内
2月1日 (木)	<p style="text-align: center;"><u>9:30～11:00 倉敷市 視察「連携中枢都市圏の取り組みと進捗管理について」</u></p> 12:15 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">倉敷</span> - 山陽本線 - 12:33 着/12:53 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">岡山</span> - のぞみ24 - 15:54 着/16:02 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新横浜</span> - 横浜線 - 16:12 着/16:15 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">東神奈川</span> - 京浜東北・根岸線 - 16:25 着 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">川崎</span>	川崎市内
2月2日 (金)	<p style="text-align: center;"><u>9:00～10:30 川崎能楽堂 視察</u></p> 10:51 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">川崎</span> - 東海道本線 - 11:08 着/11:20 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">東京</span> - はやぶさ17 - 14:13 着/14:24 発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">八戸</span> - 八戸線 - 14:33 着 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">本八戸</span>	/



第5号様式（第6条、第8条関係）

平成30年2月21日

会派名 無所属  
代表者名 伊藤圓子様

氏名 伊藤圓子



### 調査視察等報告書

平成30年1月19日付けで届出した調査視察等を実施したので、八戸市議会  
政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により次のとおり報告しま  
す。

- 1 旅行者 伊藤圓子議員
- 2 期間 平成30年1月31日(水)～平成30年2月2日(金)
- 3 場所 岡山県倉敷市、神奈川県川崎市
- 4 概要 別紙のとおり

## I 倉敷市視察「高梁川流域連携中枢都市圏の取り組みについて」

視察日時：平成30年2月1日 9時30分～11時00分

視察地：倉敷市役所

岡山県倉敷市西中新田640

視察対応：企画財政局 企画財政部 参事(兼)企画経営室 室長 小松 賢治 氏

同上 同上 企画経営室 主任 諸田 亮 氏

議会事務局 議事調査課 主任 坪井 利憲 氏

### 1. 視察目的

八戸市は昨年1月1日、従来までの特例市から中核市に移行し、新たな第1歩を踏み出した。全国で48番目であり、県内においては青森市に次いで2番目ともなる。

そして、1月4日には八戸圏域での定住自立圏もまた、新たな展開構想として、「八戸圏域連携中枢都市圏」として、その宣言がなされた。この「連携中枢都市圏」における中心都市は、指定都市または中核市であることが要件とされており、これが満たされたからである。

その後3月22日には「連携協約調印」が締結され、八戸市を中心都市として、三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・おいらせ町そして新郷村との8市町村による「八戸都市圏スクラム8（エイト）」の愛称のもとに発足したのであり、全国で18番目の形成となった。

この「連携中枢都市圏」とは、全国の当該地域において相当の規模と中枢性を備える圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携し「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」そして「生活関連機能サービスの向上」に取り組むことにより、人口減少化社会において一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持し、地方創生たる拠点を形成することを目的とするものである。

八戸圏域では、従来からの定住自立圏の取り組みにおいては、この「連携中枢都市圏」を視野に入れて推進してきており、発足して約1年を経て、更にその充実性、強化性が求められる。

このことから、先進事例を学び、検証し、確かなものとしていかねばならない。

そこで、八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟においては、全国で先駆けて三番目（平成27年2月17日 連携中枢都市圏宣言）に形成された岡山県は倉敷市を中心とした「高梁川（たかはしがわ）流域連携中枢都市圏」を視察研修するものである。

## 2. 視察概要

今般の倉敷市での「高梁川流域連携中枢都市圏」の取り組みについての視察研修には、小林眞八戸市長も同行し、「八戸圏域連携中枢都市圏」のトップリーダーとして先進事例を調査し、学習を深める為に参加された。

まず最初に、倉敷市財政局 企画経営室長である小松賢治氏より、倉敷市の概要と、高梁川流域連携中枢都市圏の形成に至るまでの概要を述べられ、歓迎の御挨拶をいただいた。



倉敷市よりの御挨拶

次いで、小林眞八戸市長からの視察受入れの御礼と、八戸市における「連携中枢都市圏」の現況の挨拶があり、その後「八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟」の会長である坂本美洋議員より、視察研修の目的と御礼の挨拶がなされた。



八戸市長よりの挨拶



議員連盟会長の挨拶

それぞれの御挨拶の後、担当である企画財政部企画経営室主任の諸田亮氏より、「高梁川流域連携中枢都市圏」での取り組みについて御講義をいただいた。

それを以下、視察研修の概要を記述する。

### (1) 圏域規模について

#### (ア) 高梁川流域圏域の現状

当圏域は、岡山県高梁川 111 kmの流域地域であり、7市3町で構成される、即ち倉敷市を中心都市として新見市・高梁市・総社市・井原市・浅口市・笠岡市の7市と、矢掛町・早島町・里庄町の3町で、人口規模約 78 万人、面積は約 2,463 km<sup>2</sup>の圏域である。

当地域は、律令制下7世紀後半に設けられた備前・備中・備後国の三国域の中での「備中国」と同域であり、現在に至るまで歴史、文化、経済等々の交流において密接な関係が構築されている。

#### (イ) 高梁川流域圏域の人口動態と社会動態

当圏域の現在の動態は約 78 万人ではあるが、社人研の推計によると、平成 32 年には約 75 万人、平成 42 年は 70 万人と 11%減少、30 年後の平成 52 年には約 64 万人と約 20%減少するとのこと。

また、年少人口は平成 22 年を基軸として、将来の人口推移を予測するならば、年少人口は約 10 万人の 13.7%から、30 年後の平成 52 年には約 7 万人の 11.1%と 2.6 ポイントの減少。そして生産年齢人口においては約 47 万人の 60.7%から、約 35 万人の 53.6%と 7.1 ポイントの減少となり、少子化、人口減少化がより深刻度は増すことになるとのことである。



担当者の講義

その社会動態の状況においては、東京圏・名古屋圏・大阪圏への転出者が、転出者全体の 21.7%で 5 人に 1 人が三大都市圏に流出し、県内転出においては、近隣都市の福山市、岡山市へと流出している。特に若者の大都市への流出傾向が強く、若い女性の比率でとらえると 2040 年には新見市で 53.1%、笠岡市で 57.8%、高梁市にいたっては 70.7%が減少するとの予測であるという。

このことから若者の県外流出への早急な対策が必要であると感じているとのことであった。

#### (ウ) 高梁川流域圏域の将来像

上記のことから、圏域全体の発展に向けた取り組みの視点として、圏域内での自然動態の減少抑制を目指す、つまり若者世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるべく、切れ目ない施策の推進をする。

あるいは、社会動態の増加を目指し、人口流出に歯止めをかけると共に、三大都市圏からの圏域内に呼び込む施策を推進し、圏域内の利便性低下や地域経済が縮小することのない活力ある経済生活圏を形成していきたい、とのことである。

このことは、私ども八戸圏域でも同じことである。

#### (2) 高梁川流域圏域内の連携中枢都市圏事業の取り組みについて

上記の如くの将来像を踏まえて、当圏域での取り組みの講義内容を体系的に概説してみる。

(ア) 若者の人材育成・人口流出抑制事業等について

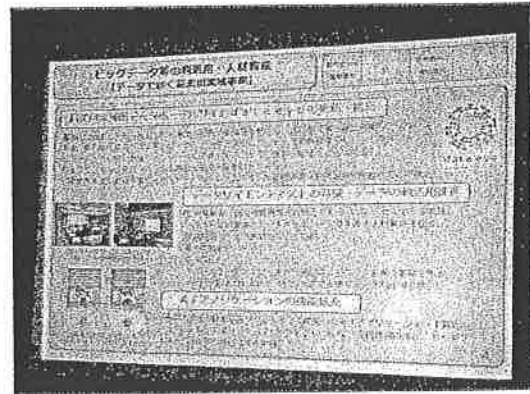
1. 圏域内の就職促進・人材育成

●就職面接会等開催事業

…魅力なる圏域内の企業の情報提供と円滑なマッチング

●未来人材育成事業

…圏域内の産業人材の育成、確保を目的として商工団体、金融機関と高校が連携して支援をする



2. ビックデータ等の利活用・人材育成

●高梁川流域圏域データポータルサイト「data eye」の更新・拡充

…データについて集計の時期や単位等を統一し、人口や予算、商工労働について自由に再利用可能な形で公開、可視化

●データサイエンティストの育成・データの利活用促進

…学生や事業者、自治体職員を対象としたイベント・セミナーを実施して、その人材育成を図る

●AIアプリケーションの機能拡充

…高梁川流域の観光案内サービスとして開発したAIアプリ「Tabit (タビット)」の会話機能の強化、マルチプラットフォーム化等の機能拡充の実施



スマホでの Tabit 披露

3. 創業・ソーシャルビジネスの支援

●くらしきベンチャーオフィスの広域化

…創業支援施設の入居対象者を圏域の企業家に拡大し、創業のアドバイスを行い支援する

●ソーシャルビジネス支援センターの運営

…圏域内で活動するソーシャルビジネスに取り組む人を対象に、起業塾、研修会、資金調達セミナー&相談会、創業支援交流会の開催

4. 圏域への移住定住の促進・婚活支援事業

●移住定住促進事業

…大都市圏での移住相談会の開催や倉敷・流域お試し住宅の運用

●婚活イベントの開催・結婚相談所運営

…圏域が連携することによって効率的な開催・運営が可能となり、新たな出会いの可能性が向上

## 5. 保育士不足の解消・保育サービスの向上事業

- 離職防止に向けた保育士等交流会の実施  
…離職しない為にも交流を深め、情報共有の場として活用
- 復職支援を目的として保育実習研修の実施  
…保育士の復職希望者を対象とした保育実習を実施
- 保育士を目指す若者を増やす…将来の保育士人材確保

## 6. 社会参画の連携推進事業

- ニート等の職業的自立支援  
…ひきこもり、ニートの若者を対象とした問題解決の為に学習支援、人間関係づくりの機会や居場所の提供。若者自らが社会参画しようとする「学び直し」を支援。「まなびば i p p o (いっぽ)」の開設
- 配偶者暴力相談支援センター事業  
…圏域内でのDV被害者の相談や支援の拠点として開設運営

## (イ) 地域資源・観光戦略事業について

### 1. 繊維産業での産地連携、創業者・担い手の育成「産地連携」推進事業

当圏域の備中また備後国では古くから繊維産業が盛んであり、現在はデニム産業として全国にも有名である。そこでジーンズ縫製に関して、以下の如くの事業である。

- ジーンズ縫製実践講座の開催  
…ジーンズ職人希望者コースと創業者希望コースに分け、現役職人から学びアドバイスを受け、産地との関係構築を図る
- ジュニアジーンズソムリエ事業の実施  
…圏域の小中学校の子どもを対象に、将来の繊維産業における人材育成出前講座を実施

### 2. 圏域内の官民一体となった観光力の強化

- 高梁川流域観光振興プロモーションの実施  
…民間の経済活動を観光振興の原動力とするため、圏域の集客力を高める取り組みを行う団体等にする支援
- 体験型観光プランづくり講座の実施

…全国的な広がりを見せている体験型観光プランを講師を招き、その手法やSNSを活用したPRを目的に実施

●海外旅行者の視察ツアーの実施

…インバウンド需要市場の台湾国のパワーブロガー・旅行社・旅行雑誌社を圏域に招き、視察ツアーを実施。それを台湾国民にブログ・SNSによる発信→インバウンド効果につなげる

3. 観光客の増大・周遊性の向上・観光資源発掘・発信事業

●国内旅行社・メディア等視察ツアーの実施

●伯備線沿線の周遊促進

●山田方谷の軌跡ツアー

●「巡・金田一耕助の小径」事業

…上記は旅行社・メディアを通して発信することによって新たなる圏域内の観光発掘と来客効果

4. 地域資源の発掘・発信・販路開拓支援

●高梁川流域「倉敷三斎市」「備中玉島みなと朝市」の実施支援

…倉敷商工会議所・玉島商工会議所が中心となり、圏域内商工会議所と連携して開催するものであり、圏域の特産品や観光PRを実施

●地域資源プロモーション事業

…販路拡大や市場調査を支援し、圏域への観光客の誘客を図る為に、特産品の展示販売や観光PRを実施

5. 高品質な農水産品等の発信・需要喚起

●おかやま高梁川流域「ぼっけーうめえ農マルシェ」事業

…これを吉備SAやくらしきフェアで開催。広く圏域外に発信する事業として開催。認知度の向上により、産地の活性化とブランドの強化を図る。また地産地消の推進を図る

6. JAL「新・JAPAN PROJECT」

●高梁川流域の観光地や職の魅力をPR

…倉敷市の働きかけにより日本航空（JAL）の「新・JAPAN PROJECT」で高梁川流域のPRが決定。

機内誌「Skyward」で海外からの旅行者に圏域を紹介する英語記事を集集。また国内線ファーストクラスに圏域の食材を使った機内食が採用される。

7. 教育施設等の相互利用促進

●高梁川流域パスポート

…圏域内の小学生を対象に圏域内の社会教育施設（64施設）の入館料が無料となるパスポートを配布→スタンプラリーで景品交換→利用促進

●公立図書館相互返却事業

…圏域内の公立図書館（27施設）で相互利用により、借りた図書をどの図書館でも返却できるよう貸出図書館への搬送システムを構築

以上のような内容を担当者から講義説明を受け、倉敷市での「高梁川流域連携中枢都市圏事業」での主なる取り組みを学習したのである。

### 3. 質疑応答

Q：移住促進の利用者数の具体的内容について

A：国の推進交付金を活用して実施し、首都圏をターゲットにしてアプローチをした。  
平成27年10月～平成29年9月までの移住お試し住宅の利用者数は全体で344人、166組。そのうち東京圏は118人（57組）である。  
実際では大阪圏が多い。

Q：お試し住宅は市営住宅なのか？

A：倉敷市においては大学を設置した際に作った住宅があり、近年空室が増加し、それを借り上げてマッチングさせた。  
このお試し住宅を利用した移住者は全体で57人、25組である。

Q：保育士不足解消について、その保育士交流会のコーディネーターは具体的にどのような内容なのか？

A：元園長2名が担当し、公立ばかりでなく私立保育園も対象を拡大して交流会を実施している。

Q：公立保育園はどのぐらいか？

A：倉敷市内においては87保育園があり、そのうち認定こども園が10園ある。

Q：まなびばi p p oのコーディネーターについて

A：専門職員1名が担当し、ひきこもりの若者やニートの若者のカウンセリングを通して、自らが社会に参画しようとする心を育てる。  
一歩を踏み出したいという気持ちを起こさせたいとのことで実施している。



圏域全体から集まり、利用登録者数は現在 42 名である。

Q：高梁川流域圏のインバウンドの取り組みの具体的内容は？

A：台湾をターゲットにして誘客を図っている。

インバウンド業界の最新トレンドやインターネットを活用した集客方法などについて学び、外国人観光客の誘客を促進させる為に「インバウンドおもてなしセミナー」を開催している。

また、岡山空港と台湾との直行便によってその効果を向上させている。

Q：現在の圏域内の人口動態について

A：現在圏域内人口においては増加している。

特に倉敷市は大学と病院が多くあり、それによって学生や看護師さん達が周辺地域より集まってきている。

Q：保育士の確保について

A：東京圏の方が条件的によく、流出を抑制する為に研修会を開催し、悩みの共有、あるいはノウハウの共有を図っている。

Q：流域パスポートの具体的内容について

A：小学生を対象にして圏域内の公共施設、例えば倉敷化学センターや笠岡市立カブトガニ博物館等 64 施設に無料で入館できるということでスタンプラリーをして景品をもらえるというシステムである。

これによって子ども達が流域圏内の文化、自然を学び、いろいろな自由研究や興味をそそいでもらいたいというねらいがある。

ここには当然、移動には保護者の協力も必要なことから、大人への地域を知ってもらうということもねらいとしてある。

#### 4. 視察総括

＝はじめに＝

全国の連携中枢都市圏構想は、それぞれの地域の中心都市に周辺の市町村が連携してのことだが、そこには、ある共通性が存在する。それは、当該地域における気候、風土、特に歴史的な共有性があるということである。

つまり、律令制下、また旧幕藩体制化における地域の人的交流や経済交流、あるいは文化交流等々による相互連携が長い歴史の中で培われてきているという背景があるからだ。

即ち、八戸市は奥州・南部藩、高梁川流域は備中国・備中松山藩、(倉敷市は幕府直轄の天領)としての地域性なのである。

このような歴史的背景を素地として、更にまた相互連携による、それぞれの地方ならではの形成背景が連携中枢都市圏構想へと発展してきているという事実である。

そこで、この歴史的背景を踏まえて、八戸圏域と高梁川流域圏域における連携中枢都市圏ビジョンに向けてどのようなプロセスを経て形成に至るかの背景を概説してみる。

### <八戸圏域について>

八戸圏域においては、前項の如くの歴史的背景を基に、八戸市を中心として、三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・新郷村・おいらせ町の7町村と「八戸地域市町村圏事務組合」を構成し、広域的課題に対応しての消防、またごみ処理等の事務における共同処理を行ってきている。

このことから、平成20年総務省からの「定住自立圏構想」の提示を受けて、平成21年9月24日、八戸市と上記の7町村が形成協定を締結し、「八戸圏域定住自立圏」が発足した。

これは全国で2番目、県内初となり、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を図るべく、ドクターカーの広域運行や路線バス上限運賃化などの各種連携事業をきめ細かに実施し、人口定住のために必要な生活機能の確保に向けて推進してきた。

つまり、この定住自立圏形成が礎となり、今回の連携中枢都市圏ビジョンへと発展したという背景があるのであった。

実は、この礎を更に強固としているのは、先述した8市町村議会議員による定住自立圏形成推進に対しての講演会、勉強会を通して議員間の密接な交流を図っていることが、大きな要因となっていることである。

その交流の第1回は平成21年9月9日八戸市を会場として、総務省からの講師を招聘し「定住自立圏構想について」の演題のもとに発足し、爾来今日まで8市町村議会が持ち回りで開催し、本年度で21回目を数える。このようなことから、各市町村間にあつては研鑽を重ね、より結束を強化して、現在に至っているということもその背景にある。

### <高梁川流域圏域について>

高梁川は古代から近代にかけて高瀬舟による水運に利用され、備中国域の経済の大動脈として重要な河川であった。

このことにより、この流域においては上流の新見市から下流河口の倉敷市までが、その経済交流と共に人的、文化的、物流的に強い繋がりが現代までも引き継がれている。

そのような共有地域性のもとに、昭和29年3月に「高梁川流域連盟」を設立し、各自自治体にあつては流域全般の文化向上に寄与する取り組みを進展させてきているとのことであつた。

そして、平成 25 年 10 月には、この連盟の創設 60 周年記念サミットを開催し「連携をより強固なものとし、まちづくりにかかる課題解決に共同で取り組むこと」を 7 市 3 町の首長・議長が宣言したのである。

このような広域連携の取り組みが母体・礎となっていることもあり、平成 27 年 2 月に全国で 3 番目としての「連携中枢都市圏宣言」をし、「圏域の特色を最大限に生かし、地域の総合力をもって、人口減少・少子高齢化社会への対応と圏域全体の経済成長を目指す」との宣言をし、同年 3 月 27 日に連携協約を締結し、都市圏ビジョンを公表した。

以後、平成 29 年度においては、事業数 65 事業を推進しているのであった。

### ＝総括所感＝

上記の如く、「高梁川流域連携中枢都市圏」においては「高梁川流域連盟」という昭和時代からの組織による活動が母体となっており、中心都市としての倉敷市は、平成 14 年 4 月、中核市に移行していることもあつてのことである。

片や八戸市においては、平成 21 年 9 月の「八戸圏域定住自立圏」の設立より、今日までの取り組みや活動がその母体となっている。

「高梁川流域連盟」のパンフレットには、「高梁川流域の市町村は互いに協力分担して、高梁川とその流域の文化や産業の歴史と現状を研究して、これを守り、伸ばして行くために努力したい」と述べられ、流域に暮らす人々の連帯意識を育み、流域全体の文化向上を目的として各分野で活動していると紹介されていた。

私はこの一文を読み、感銘を受けた。

即ち、郷土に誇りを持ち、高梁川と共に生きていくというその理念である。

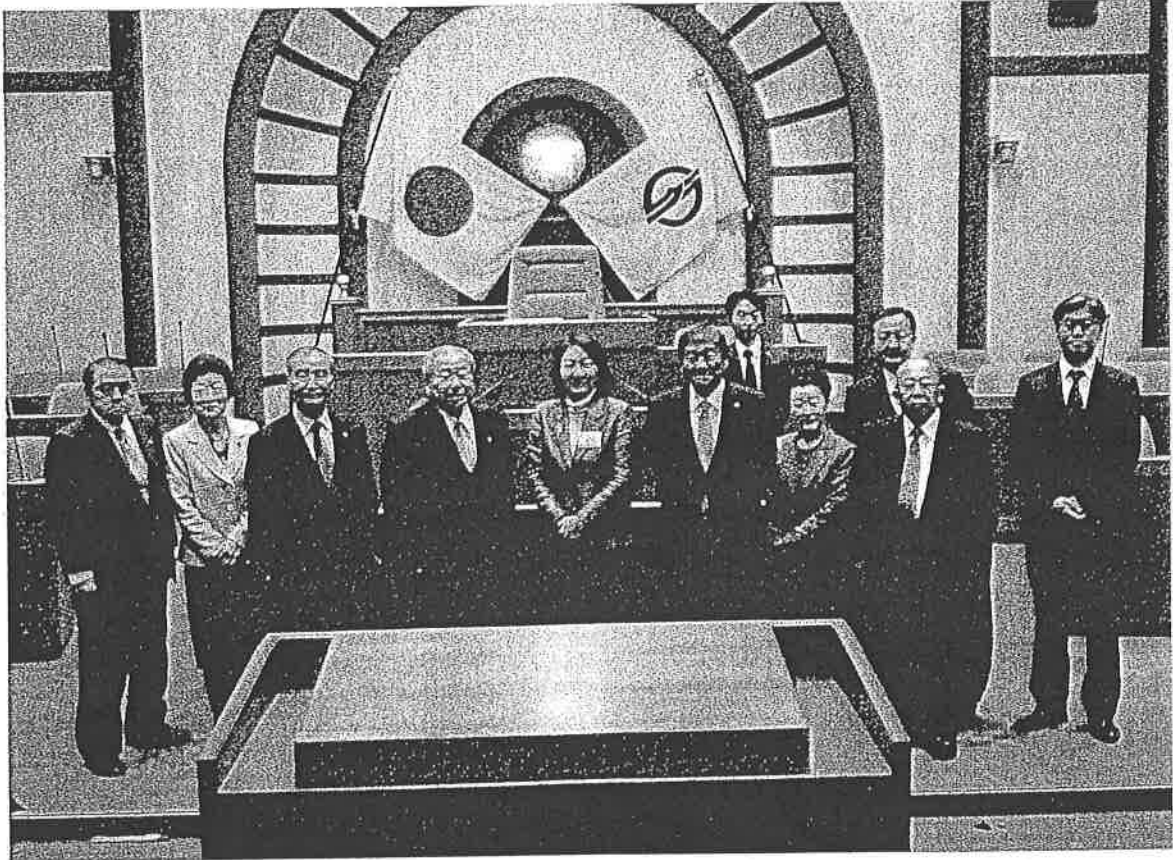
八戸圏域においても、その理念は同様であり、古くからの歴史と郷土を愛し、共有し、地域の人々の為に、より現代的に向上し、事業を展開させ、人口減少の抑制を図り郷土発展を願うことが「定住自立圏」の確立と、さらに進展させた「連携中枢都市圏」構想の自立なのである。

今般の視察においては、種々の事業施策を拝聴し、八戸圏域における事業展開にあつて、大いに参考になり、資するものが多々あつたことはいふまでもない。

最後に、当議員連盟の坂本会長より、八戸圏域での定住自立圏や連携中枢都市圏での活動の背景には、各連携自治体での市町村議会が、行政のバックアップ体制を確立し、情報交換や勉強会を開催している事例を述べられ、行政と議会が車の両輪の如くにフル回転している現状を説明すると、倉敷市行政当局においても、大いに参考に資するとの評価をいただいたのである。

更には、講義終了後には、倉敷市長 伊東香織氏が駆けつけてくれ、お互いにその認識を深めた。

因みに平成 30 年度秋には「中核市サミット」が倉敷市を会場に開催されるとのことである。



伊東 倉敷市長を囲んでの視察団



倉敷市長  
伊東 香織

〒710-8565 倉敷市西中新田640番地  
TEL.(086)426-3000 FAX.(086)127-5100  
E-mail: mayor@city.kurashiki.okayama.jp



倉敷市企画財政局  
企画財政部参事(兼)企画経営室長  
小松賢治

〒710-8565  
岡山県倉敷市西中新田640番地  
TEL.(086)426-3055  
FAX.(086)426-5131  
E-mail: plnpl@city.kurashiki.okayama.jp



倉敷市 企画財政局  
企画財政部 企画経営室

主任 諸田 亮



〒710-8565 岡山県倉敷市西中新田640番地  
TEL.(086)426-3055 FAX.(086)426-5131  
E-mail: plnpl@city.kurashiki.okayama.jp  
官公庁専用 lg.plnpl@city.kurashiki.jp



倉敷市議会事務局 議事調査課

主任 坪井 利憲

〒710-8565 岡山県倉敷市西中新田640番地  
TEL.(086)426-3706 FAX.(086)121-6700



E-mail: cins-chosaw@city.kurashiki.okayama.jp